

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成28年5月13日
【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】 株式会社ハウスドゥ
【英訳名】 HOUSE DO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 安藤 正弘
【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
【電話番号】 075-229-3200(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 浅田 浩
【最寄りの連絡場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
【電話番号】 075-229-3200(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 浅田 浩
【縦覧に供する場所】 株式会社ハウスドゥ 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目8番1号)
株式会社ハウスドゥ 新大阪店
(大阪市淀川区宮原1丁目2番6号)
株式会社ハウスドゥ 半田店
(愛知県半田市昭和町3丁目16番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	11,068,152	12,908,584	14,573,347
経常利益 (千円)	406,323	900,173	513,142
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	293,617	591,062	353,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,559	590,221	353,363
純資産額 (千円)	1,287,211	2,001,040	1,439,421
総資産額 (千円)	8,274,025	11,586,293	8,201,545
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.43	70.42	48.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.05	69.32	47.99
自己資本比率 (%)	15.6	17.3	17.6

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.76	17.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年3月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第7期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第7期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして計算しております。また、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年6月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安に伴う資源国や、中国及び新興国経済の減速で輸出や生産面の持ち直しの動きが鈍っており、企業や家計の物価上昇期待が弱含んでいる状況ですが、個人消費は依然底堅く、住宅投資も持ち直しており、景気は緩やかな回復を続けております。

しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、都市部を中心に住宅取得に関する需要は引き続き堅調に推移しております。一部では価格の上昇等により過熱感は消えつつありますが、インバウンド需要の高まりを受け、ホテルや民泊等の宿泊施設の投資による需要は引き続き活発な状況であります。加えて、金融緩和政策により、金融機関等の低金利は継続され、不動産業界において良好な環境が続いており、事業環境は概ね良好であります。

このような事業環境のなか、当社グループでは、フランチャイズ事業におけるフランチャイズ加盟店舗数の拡大、不動産事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化による売買事業の販売活動の活発化、ハウス・リースバック事業（賃貸事業）における収益不動産購入の強化による安定的な収益の確保、不動産売買仲介事業を基盤に、仲介・買取・リフォームの三位一体のスキームで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」により、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は12,908百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は957百万円（同102.4%増）、経常利益は900百万円（同121.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は591百万円（同101.3%増）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（平成28年3月31日現在）

セグメント名称	売上高（百万円）	内 容
フランチャイズ事業	1,287	新規加盟契約数84件、 累計加盟契約数356件 新規開店店舗数62店舗、 累計開店店舗数293店舗
不動産事業	7,531	買取専門店店舗数 6店舗 不動産売買事業 6,563百万円 ハウス・リースバック事業（賃貸事業） 967百万円
不動産流通事業	1,122	住宅モール店舗数 6店舗（注） サテライト店舗数 5店舗
住宅・リフォーム事業	2,967	住宅モール店舗数 6店舗（注） ショールーム店舗数 2店舗 リフォーム事業 2,331百万円 住宅（新築戸建）事業 635百万円
合 計	12,908	

（注） 不動産流通事業及び住宅・リフォーム事業は、同一の住宅モール店舗内において事業を行っているため、住宅モール店舗数は同一になっております。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、都市部の不動産業者への加盟促進とテレビ・ラジオCM等による広告宣伝効果に加え、東京証券取引所マザーズ市場上場による信用力やコーポレートブランドの価値の向上効果もあり、加盟検討の反響の質、量ともに向上し、当第3四半期連結累計期間における新規加盟契約数は84件、累計加盟契約数は356件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォローワー体制の構築や各種サービスコンテンツの充実の効果もあり、当第3四半期連結累計期間における新規開店店舗数は62店舗、累計開店店舗数は293店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は1,287百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益が782百万円（同35.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、不動産売買事業とハウス・リースバック事業（賃貸事業）で構成されております。不動産売買事業では、住宅ローンの一層の低金利継続の効果もあり、実需層の動きは引き続き堅調に推移しました。前連結会計年度及び第3四半期連結累計期間に取得した販売用不動産在庫の販売も順調に進み、「家・不動産買取専門店」に加え、前連結会計年度に直営店エリアの仕入担当を増員し、仕入・販売を強化した効果が現れてきております。また、直営店の仲介ニーズに合った物件を仕入れる方針を徹底することで、在庫の販売は順調であり、販売までの期間短縮に繋がっております。ハウス・リースバック事業（賃貸事業）では、テレビ・ラジオCM等の広告宣伝効果とFC加盟店からの紹介、上場による信用力の向上により、問い合わせ及び取扱件数も安定して増加し、当第3四半期連結累計期間においては168戸取得し、8戸を売却いたしました。保有する不動産は累計228戸となり、賃貸用不動産として運用してまいりました。

その結果、セグメント売上高は7,531百万円（前年同期比31.4%増）、セグメント利益が695百万円（同64.4%増）となりました。

不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業で構成されております。不動産売買仲介事業では、ホームページ等のWeb広告宣伝戦略、新聞折り込み広告、テレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝戦略、そして地域密着型対応のポスティング戦略を通じて直営店への集客に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は1,122百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益が199百万円（同8.7%増）となりました。

住宅・リフォーム事業

住宅・リフォーム事業は、リフォーム事業及び住宅（新築戸建）事業で構成されております。

リフォーム事業では不動産売買仲介事業との連携や「住宅祭」と称したリフォーム・建築イベントを積極的に開催することで集客に繋げ、受注件数の増加に努めてまいりました。住宅（新築戸建）事業では、請負においては、仲介+リフォーム・建築・買取+建築とグループ内の事業シナジーを効かせる施策に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は2,967百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益が218百万円（同113.1%増）となりました。

その他の事業

特記事項はありません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,384百万円の増加となりました。

これは主として、現金及び預金が413百万円増加したこと及び販売用不動産の仕入を強化した結果、販売用不動産が568百万円増加したこと並びにハウス・リースバック事業の案件増加に伴い、有形固定資産が2,248百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,823百万円の増加となりました。

これは主として、販売用不動産の取得及びハウス・リースバック事業の物件取得のための資金として、短期借入金が1,436百万円、長期借入金が919百万円それぞれ増加したこと及びハウス・リースバック案件増加に伴い、長期預り保証金が431百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円の増加となりました。

これは主として、利益剰余金が当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、591百万円増加したこと及び配当金の支払により29百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総 資 産	8,201	11,586	3,384
負 債	6,762	9,585	2,823
純 資 産	1,439	2,001	561

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

(注) 平成28年2月4日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は12,500,000株増加し、25,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,196,500	8,393,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	4,196,500	8,393,000	-	-

(注) 平成28年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,196,500株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	4,196,500	-	349,890	-	368,385

(注) 平成28年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,196,500株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,195,200	41,952	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	4,196,500	-	-
総株主の議決権	-	41,952	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社所有の自己株式72株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,526	1,415,342
完成工事未収入金	115,703	102,732
売掛金	56,042	68,265
販売用不動産	3,213,306	3,781,350
仕掛販売用不動産	995,370	1,102,590
未成工事支出金	57,226	36,314
繰延税金資産	32,649	34,934
その他	123,517	202,790
貸倒引当金	5,281	9,076
流動資産合計	5,590,060	6,735,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,020,797	1,579,816
減価償却累計額	284,426	304,046
建物及び構築物(純額)	736,371	1,275,770
土地	1,593,104	3,299,964
その他	97,445	100,974
減価償却累計額	73,868	75,437
その他(純額)	23,576	25,537
有形固定資産合計	2,353,052	4,601,271
無形固定資産		
のれん	13,747	10,712
その他	62,140	58,242
無形固定資産合計	75,887	68,954
投資その他の資産		
投資有価証券	5,550	5,207
繰延税金資産	2,225	3,242
その他	174,782	172,384
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	182,545	180,823
固定資産合計	2,611,485	4,851,049
資産合計	8,201,545	11,586,293

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	503,048	458,154
短期借入金	2,281,287	3,717,710
1年内償還予定の社債	49,700	49,700
1年内返済予定の長期借入金	240,952	340,788
リース債務	10,112	10,112
未払金	168,027	180,806
未払費用	213,821	177,369
未払法人税等	164,793	248,562
未払消費税等	93,323	34,827
未成工事受入金	401,854	368,299
前受金	143,868	169,859
賞与引当金	-	28,575
完成工事補償引当金	3,962	4,494
その他	90,882	94,612
流動負債合計	4,365,632	5,883,871
固定負債		
社債	100,300	58,850
長期借入金	1,949,620	2,869,365
リース債務	27,557	19,973
長期預り保証金	280,473	711,619
繰延税金負債	788	790
資産除去債務	13,129	13,699
完成工事補償引当金	22,905	27,084
その他	1,717	-
固定負債合計	2,396,491	3,701,381
負債合計	6,762,124	9,585,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,890	349,890
資本剰余金	486,911	486,911
利益剰余金	602,314	1,164,001
自己株式	-	158
株主資本合計	1,439,116	2,000,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	535
その他の包括利益累計額合計	304	535
新株予約権	-	930
純資産合計	1,439,421	2,001,040
負債純資産合計	8,201,545	11,586,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,068,152	12,908,584
売上原価	7,355,372	8,352,085
売上総利益	3,712,780	4,556,499
販売費及び一般管理費	3,239,624	3,599,030
営業利益	473,156	957,469
営業外収益		
受取利息及び配当金	186	246
受取手数料	6,326	7,531
受取保険金	684	2,764
保険解約返戻金	-	16,406
その他	22,343	15,629
営業外収益合計	29,540	42,578
営業外費用		
支払利息	77,476	92,255
株式公開費用	10,937	-
株式交付費	7,757	-
その他	202	7,618
営業外費用合計	96,373	99,873
経常利益	406,323	900,173
特別利益		
固定資産売却益	-	1,779
特別利益合計	-	1,779
特別損失		
固定資産除却損	670	137
特別損失合計	670	137
税金等調整前四半期純利益	405,652	901,815
法人税等	112,035	310,752
四半期純利益	293,617	591,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,617	591,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	293,617	591,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	840
その他の包括利益合計	58	840
四半期包括利益	293,559	590,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,559	590,221

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	85,550千円	103,889千円
のれんの償却額	3,035	3,035

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年3月25日における東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、平成27年3月24日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ203,688千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が303,688千円、資本剰余金が440,709千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年7月1日 至平成28年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	29,375	35	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成27年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	不動産	不動産流通	住宅・リ フォーム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,023,675	5,731,818	1,104,432	3,205,961	11,065,886	2,265	11,068,152	-	11,068,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,116	-	235,923	-	293,039	26,207	319,247	319,247	-
計	1,080,791	5,731,818	1,340,355	3,205,961	11,358,926	28,473	11,387,399	319,247	11,068,152
セグメント利益又は損失()	576,495	423,165	183,277	102,634	1,285,574	29,552	1,256,021	782,865	473,156

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材採用・教育事業等を含んであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 782,865千円には、セグメント間取引消去13,852千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 796,718千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	不動産	不動産流通	住宅・リ フォーム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,287,531	7,531,120	1,122,542	2,967,361	12,908,556	28	12,908,584	-	12,908,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,323	1,300	158,034	-	215,657	37,316	252,974	252,974	-
計	1,343,855	7,532,420	1,280,576	2,967,361	13,124,213	37,344	13,161,558	252,974	12,908,584
セグメント利益又は損失()	782,981	695,788	199,314	218,736	1,896,821	5,644	1,891,177	933,707	957,469

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材採用・教育事業等を含んであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 933,707千円には、セグメント間取引消去24,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 958,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来「住宅流通事業」に含めておりました、不動産売買仲介事業、リフォーム事業及び住宅（新築戸建）事業のうち、不動産売買仲介事業は「不動産流通事業」に、リフォーム事業及び住宅（新築戸建）事業は「住宅・リフォーム事業」にそれぞれ報告セグメントを変更いたしました。

また、従来「その他」の区分に含めておりました住宅ローン斡旋事業等につきましては、「フランチャイズ事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	42円43銭	70円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	293,617	591,062
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	293,617	591,062
普通株式の期中平均株式数（株）	6,919,910	8,392,957
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	42円05銭	69円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	63,140	133,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 . 当社は、平成26年11月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割、平成27年 7月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割、平成28年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 . 当社は、平成27年 3 月 25 日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第 3 四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして計算しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成28年2月4日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 4,196,500株
今回の分割により増加する株式数	: 4,196,500株
株式分割後の発行済株式総数	: 8,393,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 25,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成28年3月14日
基準日	: 平成28年3月31日
効力発生日	: 平成28年4月1日

(4) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権(平成26年5月決議)	438円	219円
第2回新株予約権(平成27年9月決議)	1,800円	900円
第3回新株予約権(平成27年9月決議)	1,895円	948円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社ハウスドゥ
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 味 谷 祐 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 田 佳 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスドゥの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスドゥ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。